

地域住民・地域組織をつないでつくる住みやすい街づくり — アンケート調査からの報告 —

谷口恵子^{*1}・姜 壽男^{*2}・松川 靖^{*3}・三田真外^{*2}

*1 東京福祉大学 社会福祉学部 (王子キャンパス)

〒114-0014 東京都北区堀船2-1-11

*2 東京福祉大学 社会福祉学部 (池袋キャンパス)

〒170-8426 東京都豊島区東池袋4-23-1

*3 昭和町・堀船地域包括支援センター

〒114-0011 東京都北区昭和町3丁目10番7

(2021年11月29日受付、2022年2月17日受理)

抄録：本研究は、K区A地区といった限定された地域の課題を見出し、住みやすい地域となるためのきっかけをつくることを目的に、地域住民の自治会・町会など地域活動に対する考えを知るためのアンケート調査を実施したものである。回収率は低く、地域の特徴を理解するには限界があるものの、回収率の低さからも地域活動に対する住民の意識の低さが見てとれた。一方、町会・自治会に加入しない最も大きな理由が「活動について知らない」という情報不足からくることもわかった。さらに、「仕事が忙しくなければ」や「街づくりに貢献していると実感できるのであれば」町会・自治会の役員を担うなど積極的に地域活動に関わる意思があることもわかった。地域の中で支えあい、人と人とのつながりがある地域社会にしていくためには、地域に関する情報の伝え方の工夫、そして働き方の改革と言った社会全体で取り組むべき課題があることが示唆された。

(別刷請求先：谷口恵子)

キーワード：地域活動、街づくり、町会・自治会組織

緒言

現在日本は、急速な少子高齢化社会となり、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築の実現を目指す(厚生労働省ホームページ, 2021)ことが重要な課題となっている。さらに、平成29年2月にとりまとめられた「これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会」報告書において、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」(厚生労働省, 2017)の構築の理念が示されて以降、厚生労働省では、本システムの構築に向け、保健・医療・福祉関係者等による協議の場を通じた関係者間の重層的な連携による支援体制の構築に向けた取組を進めている。本システムの構築に当たり、関係者による

重層的な連携支援体制構築の更なる促進が必要であり、その実行のために「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に係る検討会」が開催されることとなった。このように、少子高齢化を迎えた日本社会の中で、高齢者や生活のしづらさを抱えている障がいのある方も含め、地域で包括的にサポートしていく仕組みづくりが目指されている。

総務省(2018)の自治体戦略2040構想研究会の第二次報告書「2040年頃にかけて迫りくる我が国の内政上の危機」の中で、東京圏は、「入院・介護ニーズの増加率が全国で最も高い。医療介護人材が地方から流出のおそれ」「子育ての負担感につながる構造的要因が存在し、少子化に歯止めがかからないおそれ」など地域特有の危機として挙げられている。このような現状に対して、これからの自治体行政の基本的な考え方を示し、「新たな公共私によるくらしの維持」として「公共私相互間の協力関係」を構築する「プラッ

トフォームビルダー」へ転換し、自治体の中で新しい公共の協力関係の構築を目指すこと、そのために「ソーシャルワーカーなど技能を獲得したスタッフが随時対応する組織的な仲介組織」の必要性について触れている（総務省、2018）。

日本では、江戸時代から五人組など地縁によるつながりを使って地域づくりに取り組んできた歴史がある。自治組織の芽生えを明治期以降の歴史で説明をしている伊藤（2007）によると、区、部落会・町内会、自治会と名称を変えて集落の自治組織は存続し、水利、教育、消防・防犯、祭祀、土木などを担ってきたという。これらの仕事は生活上不可欠なものでありながら、行政と自治組織との境界線上にあり、地方行政機関の財政が確立していない時期に、自治組織の側で実施してきた。このように、現代日本社会の発展において、地域における自治組織は行政の手の届かない部分を担ってきた歴史がある。しかしながら、近年の高齢化社会や産業構造の変化などにより、地縁による活動は大きな転換点を迎えていると言える。「東京の自治の在り方研究会」が33区市町村を対象に調査した報告書（2015年発表）によると、2003年には61%だった自治会加入率は、10年後には54%と7%減少になっていた。社会では、地域でのつながりや地域組織による支えあいの仕組みづくりが求められる中、それらの活動の担い手は減少しているのである。

このような社会情勢の中、東京都 K 区にある A 地区で、2019 年度より、地域包括支援センター、社会福祉協議会が中心となり、生活協同組合、民生委員、町会長、大学が協同で、住んで良かったと思える地域にするためには何をすれば良いのか話し合いを重ねてきた。A 地区は、高齢化率が 32.5%（2020 年 7 月）ありながらも、新興分譲住宅も立ち並び、若い世代の人口流入もある。しかし、町会・自治会組織に若い世代が加わることは少なく、世代間の分離を感じざるを得ず、自治会の運営を担う方々からは「人材不足」という課題が挙がっていた。住んで良かったと思える地域づくりのためにできることは何か、住民のニーズと地域のストレングスを見出し、行政と地域住民が連携をしながら、「住んでよかった」と思える街づくりに貢献したいと思い研究着想に至った。

研究の第一段階として、地域活動に取り組んでいる方々を対象としたインタビュー調査を実施した（2021 年 3 月～5 月）。インタビューは A 地区内の 10 町会（自治会）から、4 人の町会長（自治会長）に加え、地域振興室室長、主任児童委員、生活協働組合班長、消防団団長、社会福祉協議会コミュニティソーシャルワーカー、地域密着型デイサービスセンター長各 1 名の合計 10 名の方々に実施した。本調査では、町会により、感じている課題やストレングス

に違いが見られたことから、町会を超えた課題解決の仕組みづくりが形成されることで、地域のストレングスをより活かすことにつながっていくことが示唆された。また、よりよい地域づくりに関して今後期待することとして、金子勇のコミュニティ要素モデル（金子、1993）を参考に分析をした結果、「関係（ヒト）」と「行事（イベント）」という二つの要素が多く挙がった。この「関係（ヒト）」と「行事（イベント）」は、住民どうしの関係性があれば行事が実施され、行事を実施すると関係性が形成されるということで、これら二つの要素は近接するものである（平野ら、2001）。そのため、町会を超えたつながりを意識した行事（イベント）を実施していくことが、人材不足などいくつかの町会・自治会の課題解決につながることを考察された（谷口・松川、2021）。この結果を基に、広く地域の方々が、町会・自治会などの地域活動に対して感じていることを明らかにし、町会を超えたつながりをつくるためにできることは何かを見出すことを目的にアンケート調査を実施した。

研究対象と方法

インタビュー調査の結果を受けて、オンラインによるアンケート調査を実施した（2021 年 7 月～8 月実施）。アンケート調査は、A 地区在住者限定のものと、ウェブ調査会社（マイボイスコム株式会社）のモニター調査（K 区在住者限定）の二種類を実施した。モニター調査はあらかじめ登録されたモニターの方にアンケート調査協力を依頼するもので、アンケートを一問回答するごとに、決められた謝金を支払われることとなっている。

A 地区在住者限定のものについては、A 地区の小学校 1 校（315 名）と、生活協働組合の機関紙（A 地区在住者限定、1,583 名）を通して、QR コードを示し協力の依頼をした。

また、アンケート調査実施に先立ち、東京福祉大学倫理・不正防止専門部会にて、倫理的問題がない旨の承認を得ている（東福大倫審 2021-07 号）。

質問項目は表 1 の通りである。

結果

小学校及び生活協働組合を通しての A 地区在住者限定のアンケートは、24 名からの回答を得た。回収率 1.26% と非常に低い数値であった。モニター調査では K 区限定のモニター、689 名にアンケートを配信し、回答数は 612 名、回収率は 88.8% であった。A 地区においては、回収率の低さから地域の特徴を見いだすには限界があるが、アンケート調査の結果からわかったことを示していく。

表1. アンケート調査での質問項目

質問番号	設問文
Q1	Q1. あなたの年齢を教えてください。
Q2	Q2. あなたのお住まいを教えてください。
Q3	Q3. 今のお住まいに住んでから、通算して何年経つか教えてください。
Q4	Q4. あなたの世帯について教えてください。
Q4S2	Q4S2. 同居のお子様(お孫様)の人数と年齢を教えてください。年長のお子様から順に、年齢をご回答ください。
Q5S1	Q5S1. あなた自身の主な職業について教えてください。
Q5S2	Q5S2. あなたの配偶者・パートナーの主な職業について教えてください。
Q6	Q6. あなたはお住まいの地域の活動に参加していますか
Q6S2	Q6S2. 町会・自治会活動の中で良いと思う活動、不要だと思う活動について教えてください
Q6S4	Q6S4. 町会・自治会に加入していない理由を教えてください。
Q7	Q7. 町会・自治会の役員は、地域の様々な課題に取り組む役割を担っています。あなた自身が町会・自治会の役員を担う気持ちはありますか。
Q8	Q8. どのような状況であれば役員を担いたいと思いますか。
Q9	Q9. あなたの住んでいる地域には、困ったときに頼れる人はいますか。
Q9S2	Q9S2. 困った時に頼れる方との付き合いのきっかけは何ですか。
Q10	Q10. あなたの住む地域でのつながりをより強固にしたり、よりよいコミュニティをつくっていくためにあなたが参加したり利用したいと思うものを教えてください。

1. 回答者の世帯構成、在住期間と町会・自治会への加入との関係性

アンケート回答者の世帯構成は、A地区の回答者は、75%が親と子の2世代家族(図1)、K区全域におけるモニター調査(以下モニター調査)では、2世代家族が39%、一人暮らしが30%、夫婦のみが21%であった(図1)。また、在住期間は、A地区の回答者は、5～10年未満が34%、次いで

で10～20年未満が29%、同じく20年以上も29%(図2)、モニター調査では、20年以上が38%で最も高く、次いで10～20年未満の23%(図2)であった。A地区の回答者においては、自治会・町会への加入については町会・自治会に加入している回答者は59%、何らかの地域活動に参加している回答者は15%で、参加していない回答者は26%であった。7割以上の回答者が町会・自治会や地域活動に

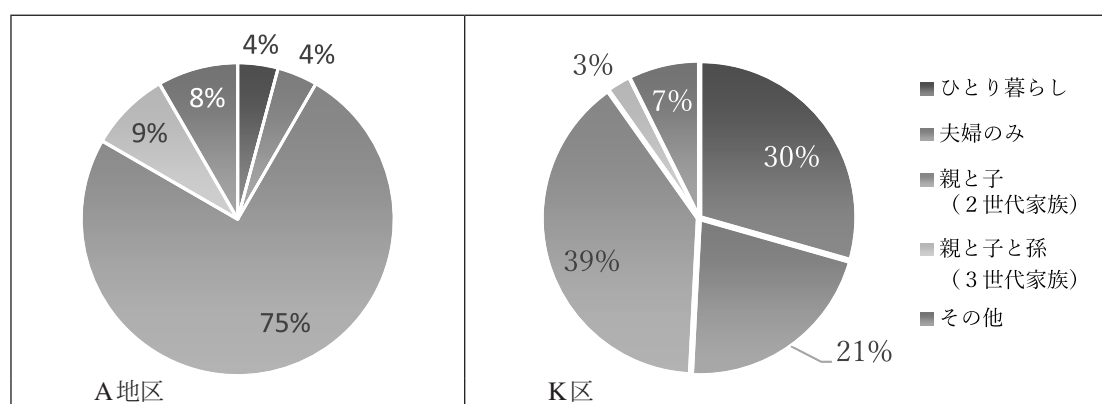


図1. 回答者の世帯構成

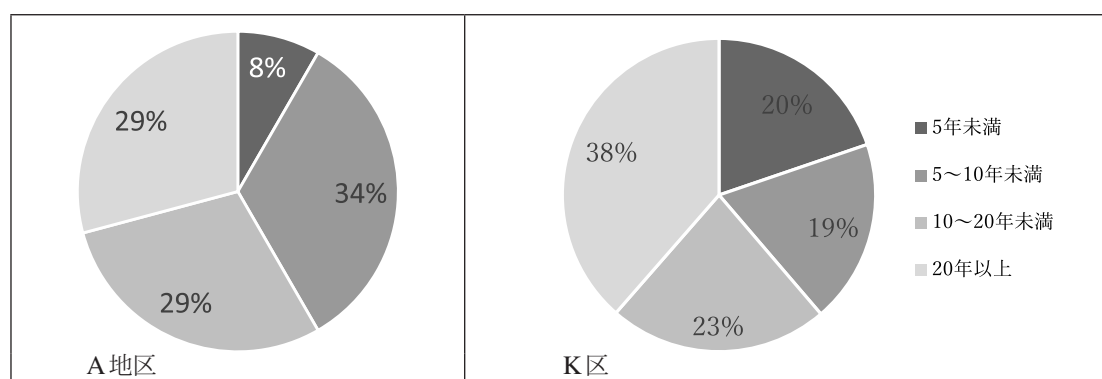


図2. 回答者の在住期間

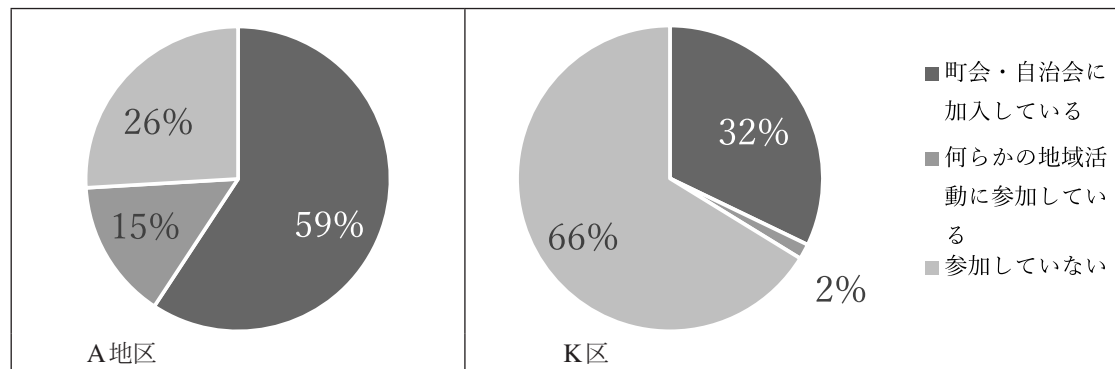


図3. 地域活動への参加状況

参加していることがわかったが、およそ3割の回答者にはそれらのつながりが無いこともわかった(図3)。モニター調査では、町会・自治会に加入しているのが32%、何らかの地域活動に参加しているのが2%、参加していないが66%であり、7割近くの方が地域活動への参加が無いことがわかった(図3)。

回答者の世帯構成及び在住期間と町会・自治会への加入との関係について、A地区では在住期間と世帯構成との正の相関が見られた($r = .537, p < .001$) が、町会・自治会への加入との関係について相関関係は認められなかった(表2)。K区においては、町会・自治会に加入しているかどうかと世帯構成、及び在住期間との間に正の相関がみられた($r = .183, p < .001$)、($r = .186, p < .001$) (表3)。

2. 町会・自治会に対する意識

A地区、及びK区モニター調査ともに町会・自治会に加入しない最も大きな理由が「活動について知らない(情報

表2. 在住期間、世帯構成と町会・自治会への加入の関係(A地区)

Pearson の相関係数			
	1. 在住期間	2. 世帯構成	3. 町会・自治会への加入
1. 在住期間	—	.537**	-.062
2. 世帯構成		—	.226
3. 町会・自治会への加入			—

**、相関係数は 1% 水準で有意(両側)

表3. 在住期間、世帯構成と町会・自治会への加入の関係(K区)

Pearson の相関係数			
	1. 在住期間	2. 世帯構成	3. 町会・自治会への加入
1. 在住期間	—	.195**	.186**
2. 世帯構成		—	.183**
3. 町会・自治会への加入			—

**、相関係数は 1% 水準で有意(両側)

不足)」42.9%、39.0%だった(表4)。また、町会・自治会の役員を担うことについてA地区・モニター調査ともに「担う意思は全くない」がそれぞれ62.5%、77.1%と最も高かった。その中でも「興味はある」との回答をした者がそれぞれ29.2%、19.3%だった。少ないながらも、関心をもってくれている方がいることがわかった(表5)。また、どのような状況だったら役員を担っても良いと思えるかとの問いには、A地区では、「仕事が忙しくなければやりたい」が71.4%、「街づくりに貢献していると実感できるのであればやりたい」が57.1%であった(表6)。モニター調査では「地域とのつながりがつくれるきっかけとなるのであれば

表4. 町会・自治会に加入しない理由

	度数 (A地区)	% (A地区)	度数 (K区)	% (K区)
会費が高い	—	—	19	4.7
参加するメリットが感じられない	—	—	101	24.8
一度参加したら辞められなさそう	—	—	46	11.3
活動について知らない(情報不足)	3	42.9	159	39.0
参加したい内容の活動がない	1	14.3	35	8.6
つきあいがめんどろ	—	—	133	32.6
参加する時間がない	3	42.9	99	24.3
参加すると負担がありそう	1	14.3	91	22.3
その他 具体的に:	—	—	30	7.4
合計	7	100.0	408	100.0

表5. 町会・自治会の役員を担うことについて

	度数 (A地区)	% (A地区)	度数 (K区)	% (K区)
現在役員を担っている	2	8.3	13	2.1
ぜひ担いたい	—	—	9	1.5
興味はある	7	29.2	118	19.3
全くない	15	62.5	472	77.1
合計	24	100.0	612	100.0

表6. どのような状況であれば役員を担いたいと思うか

	度数 (A地区)	% (A地区)	度数 (K区)	% (K区)
知人が一緒に担うのであればやりたい	1	14.3	18	14.2
街づくりに貢献していると実感できるのであればやりたい	4	57.1	50	39.4
仕事が忙しくなければやりたい	5	71.4	47	37.0
子どもの面倒を見てもらえるのならばやりたい	—	—	7	5.5
一つのイベントなど短期限定の活動であればやりたい	3	42.9	28	22.0
地域の人とつながりがつくれるきっかけとなるのであればやりたい	2	28.6	57	44.9
お試し期間のようなものがあればやりたい	2	28.6	27	21.3
その他具体的に	1	14.3	1	0.8
合計	7	100.0	127	100.0

やりたい」と回答した者が44.9%、「街づくりに貢献していると実感できるのであればやりたい」と回答した者が39.4%であった(表6)。街づくりに貢献していると感じられることで地域活動への参加の意欲が高まることがわかった。

3. 地域の中であるとよいと思うもの

地域の中でつながりを強固にするために役立ったり、利用したいと思ったりするものについて選択肢を用いて聞いた。この選択肢は、インタビュー調査の内容とまちづくりに関する他地域のアンケート調査の項目(四万十市企画広報課, 2012、千葉市市民自治推進課, 2019)を参考に設けた。結果は表7の通りで、K区モニター調査では、「参加したり利用したいと思うものはない」(48.5%)という選択が最も多かった。それぞれの結果で高い数値を示していたものが「コミュニティカフェなど誰もが立ち寄れる場所の設置」で、A地区では20.8%、K区モニター調査では12.6%であった、さらに、防災意識を高める講演会(29.2%、13.9%)は関心が比較的高かった。A地区の回答では最も多かったのが子ども向けイベントや講座で50%の方が選択していた。

考察

回収率の低さゆえに地域の特徴として考察することは難しい、またA地区における調査は、「地域(活動)」より関心のある方がアンケートに答えたと考え、地域活動への参加が7割を超えていることは当然のことと言えるだろう。一方モニター調査(K区対象)においては地域活動に参加していない回答者がおおよそ7割であり、地域活動への関心の低さが見てとれる。「東京の自治の在り方研究会最終

表7. 地域で参加したいと思うもの

	度数 (A地区)	% (A地区)	度数 (K区)	% (K区)
世代間交流の行事	2	8.3	54	8.8
多文化交流の行事	1	4.2	51	8.3
コミュニティカフェなど誰もが立ち寄れる場所の設置	5	20.8	77	12.6
地域のことがわかるホームページの開設	2	8.3	40	6.5
清掃活動(草刈り、ごみ拾い)、植栽づくりなど環境整備活動の実施	3	12.5	53	8.7
高齢者の見守り	4	16.7	53	8.7
介護予防講座の開催	2	8.3	15	2.5
配食サービス	1	4.2	19	3.1
敬老会の充実	—	—	7	1.1
子ども向けイベントや講座	12	50.0	60	9.8
放課後や休日の子どもの居場所づくり	5	20.8	31	5.1
子どもの遊び場づくり	8	33.3	55	9.0
育児講座(親対象)	—	—	14	2.3
防災意識を高める講演会	7	29.2	85	13.9
応急手当などの救命講習会	5	20.8	63	10.3
その他	—	—	2	0.3
参加したり利用したいと思うものはない	2	8.3	297	48.5
無回答	—	—	—	—
合計	24	100.0	612	100.0

報告」(2015)によると2013年度に町内会やPTAといった地縁団体に加入している者は54%という調査結果が出ている。この点について保井(2019)は、「地縁によるコミュニティを不要だと感じているよりは、都市住民の多くが忙しい毎日を過ごし、家庭と職場・学校の往復になってしまっているなかで地域の問題にかかわったり、関心を持ったりする余裕がないという現状認識のほうが正しい(p7)」のではないかと述べている。本調査においても「どのような状況であれば役員を担いたいのか」との問いではA地区限定の調査では「仕事が忙しくなければやりたい」と答えた方が、71.4%、モニター調査では37.0%と高い数値を示していた。このことから、仕事の忙しさや日常生活のせわしなさが地域活動への参加意欲の低さへとつながっていることが考察できる。一方、モニター調査においては、「地域の人とつながりがつくれるきっかけとなるのであれば」役員を担っても良いと考えている方が44.9%と比較的高い数値を示していること、さらに、「地域貢献をしている実感が持てるのであれば」役員を担っても良いと考えている方の割合は比較的高く(A地区では57.1%、K区では39.4%)、

「地域」に関わっていくことに対して前向きな思考があることもわかった。

岡本(2012)は、高齢者の社会活動において、居住年数が5年未満と短いことが、社会参加・奉仕活動への参加の阻害要因となっていることを示した。居住年数が10年以上と長い者は活動が活発であった。ここから居住年数が10年以上の者は、個人活動のなじみの場が蓄積されていたり、会ったり、活動を共にしたりしやすい地理的にも身近な社会関係が豊かな可能性を示唆している。本調査においては、A地区内では在住年数によっての町会・自治会といった地域活動参加への関係が示唆できる結果は見られなかった。これは、A地区においては比較的地域活動に関心の高い者のみからの回答であったことから、在住年数との活動への参加への関係が見られなかったのではないかと考えられる。一方、K区在住者のモニター調査によると、在住年数と町会・自治会参加には有意な相関がみられた。今回の調査は高齢者に限ったものではないことから、高齢者に限らず在住期間の長さが、地域活動参加に積極的になれる要因であることが示唆できた。

また、つながりを強固にするのに役立ったり、利用したりしたいと思うものは何かとの問いには、「コミュニティカフェなど誰もが立ち寄れる場所の設置」が比較的多くの方が回答したものとなった。コミュニティカフェのような目に見えて、立ち寄りやすい場所を行政が中心となつてつくり、人とのつながりや、情報を共有できる場とすることで、よりつながりをつくるきっかけとなりうるだろうことが考えられた。

結論

回収率が低かったことから、地域の特徴を表す結果とはなっていないが、アンケート結果からは地域づくりを考えるためのヒントとなる事柄をいくつか見出すことができた。

K区対象のモニター調査では、地域活動への参加は低かったが、町会・自治会の役員などを担うことに対する関心がある方もおり、「街づくりに貢献していると実感できるのであればやりたい」(39.4%)「地域の人のつながりがつくれるきっかけとなるのであればやりたい」(44.9%)と高い数値を見せた。また、役員など地域活動に参画することについて、「仕事が忙しくないのであればやりたい」(37.0%)と答えた者が一定数いることから、地域における互助の力を活かすためには、働き方からの変革も求められていると言えるだろう。

また、「地域」に関する情報がわかりやすい方法で地域住民に伝わることも大切であることがわかった。地域の

機関紙や、回覧板とは異なる、忙しい子育て世代の方たちにも手軽に情報がいきわたる方法の検討が今後必要である。

「地域をつくる」ことは住民だけの力では限界があり、そこはソーシャルワーカーなど地域づくりを専門に担う者が、住民たちと一緒につながりのある住みやすい地域づくりに貢献することが求められていると言えるだろう。

最後に、A地区限定のアンケートは回収率が非常に低く、地域活動への関心が高いと想定できる者からの回答と偏ったデータになったことは否めない。地域活動への関心が高くとも活動への参加が難しい方からの意見という点においては意義を見出すことができる。しかしながら、地域活動への関心が低い方の意見も大切であり、これらの方たちの考えを知ることを今後の調査の課題としたい。

謝辞

本調査は、快くアンケート協力の依頼を全校児童のご家庭に配布していただいたA地区の小学校や、機関紙を通して配布していただいた生活協働組合の協力なくては実施できませんでした。改めて謝辞を述べさせていただきます。さらにインタビュー調査から本研究に関心を寄せご協力を惜しまずにいて下さる町会・自治会の会長さまたち、地域振興室にも感謝の意を表します。なお、本研究は全労済協会の2020年度研究助成により実施しています。

引用・参考文献

- 平野隆之・宮城孝・山口稔(2001): コミュニティとソーシャルワーク[新版]. 有斐閣, 千代田区.
- 伊藤修一郎(2007): 自治会・町内会と住民自治. 論叢現代文化・公共政策 **5**, 85-116.
- 金子 勇(1993): 都市高齢社会と地域福祉. ミネルヴァ書房, 京都市.
- 厚生労働省ホームページ(2021): 地域包括ケアシステム. https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/chiiki-houkatsu/ (2021.11.28).
- 厚生労働省 これからの精神保健医療福祉の在り方に関する検討会 (2017): これからの精神保健医療福祉のあり方に関する検討会報告書. <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaiho/kenfukushibu-Kikakuka/0000152026.pdf> (2021.11.28).
- 岡本秀明(2012): 都市部在住高齢者の社会活動に関連する要因の検討ー地域におけるつながりづくりと社会的孤立の予防に向けてー. 社会福祉学 **53**(3), 3-17.

四万十市企画広報課企画調整係(2012):まちづくりに関するアンケート調査 市民意識調査のお願い. <https://www.city.shimanto.lg.jp/gyousei/plan/report/quest.pdf> (2021.07.10).

総務省 自治体戦略2040構想研修会(2018):自治体戦略2040構想研究会の第二次報告書. https://www.soumu.go.jp/main_content/000562117.pdf (2021.11.28).

総務省 東京の自治の在り方研究会(2015):東京の自治の在り方研究会最終報告書. <https://www.soumu.metro.tokyo.lg.jp/05gyousei/jichiken/pdf/saishuu.pdf> (2021.11.28).

谷口恵子・松川靖・姜壽男・三田外人(2021):地域住民・地域組織をつないでつくる住みやすい街づくりーインタビュー調査からの考察ー. 社会福祉学会第69回秋季大会.

千葉市 市民局 市民自治推進部 市民自治推進課(2019):地域課題の解決に向けてー住民アンケート作成のポイントー. <https://www.city.chiba.jp/shimin/shimin/jichi/documents/jumin-anketo-point.pdf> (2021.07.10).

保井美樹(2019):孤立する都市つながる街. 日本経済新聞出版者, 千代田区.

Creating an Attractive City to Live in by Connecting Local Residents and Local Organizations: A Report from Questionnaire Survey

Keiko TANIGUCHI^{*1}, Soonam KANG^{*2}, Kiyoshi MATSUKAWA^{*3} and Masato MITA^{*2}

^{*1} School of Psychology, Tokyo University and Graduate School of Social Welfare (Oji Campus)
2-1-11 Horifune Kita-ku, Tokyo 114-0014, Japan

^{*2} School of Social Welfare, Tokyo University and Graduate School of Social Welfare (Ikebukuro Campus),
4-23-1 Toshima-ku, Tokyo 170-8426, Japan

^{*3} Showa-machi, Horifune Regional Comprehensive Support Center,
3-10-7 Shouwa-machi Kita-ku, Tokyo 114-0011, Japan

Abstract : The purpose of this study is to find out the problems of K Ward and A district in order to create an opportunity to become more attractive area to live in. We conducted a questionnaire survey in order to know the thoughts of local residents on local activities such as residents' associations and neighborhood associations.

The response rate was low so that there was a limit to understand the characteristics of the area. The low response rate also indicates that a low interest in local activities by the residents. It was found that the biggest reason for not joining the neighborhood association comes from the lack of information that they do not know about the activity. It was also found that "if they are not busy with work" or "if they can feel that they are contributing to their community", they are willing to be actively involved in community activities, such as serving as officers of neighborhood or residents' associations.

It is suggested that in order to create a community where people are connected to each other, there are issues that the society should tackle, such as devising ways to convey information about the community to residents and reforming working styles so that they can have time and room to engage in community activities.

(Reprint request should be sent to Keiko Taniguchi)

Key words : Community activities, Creating city, Neighborhood and residents' associations